



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
 コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,198	3.1	53		28		26	
2021年3月期第2四半期	3,302	6.8	37		4		9	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 17百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 2百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	7.46	
2021年3月期第2四半期	2.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,739	10,978	79.9
2021年3月期	13,277	11,034	83.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,978百万円 2021年3月期 11,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		15.00	25.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	8.0	170	107.4	180	13.8	130	221.0	36.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,000,000 株	2021年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	415,032 株	2021年3月期	432,056 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,573,619 株	2021年3月期2Q	3,556,244 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、その動きは弱含みとなっていました。今後は、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や、サプライチェーンの混乱による景気の下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資が高水準で底堅く推移しているものの、原材料や建設資材価格の高騰・労務単価の上昇による厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,198百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失53百万円（前年同期は営業損失37百万円）、経常損失28百万円（前年同期は経常損失4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高6,486百万円（前年同期比125.9%増）、完成工事高2,062百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益19百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入813百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益239百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高198百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益4百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高124百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント損失97百万円（前年同期はセグメント損失102百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、13,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。これは主に不動産事業支出金242百万円の増加によるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,120百万円、固定資産合計7,619百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金4,765百万円、受取手形・完成工事未収入金等791百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,049百万円、無形固定資産53百万円、投資その他の資産516百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金478百万円の増加によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計1,749百万円、固定負債合計1,011百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等685百万円、未成工事受入金668百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金104百万円、退職給付に係る負債267百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,978百万円となり前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月19日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,698	4,765,882
受取手形・完成工事未収入金等	547,479	791,777
未成工事支出金	12,115	64,029
販売用不動産	402,962	102,774
不動産事業支出金	40,542	282,955
商品及び製品	16,497	21,251
原材料及び貯蔵品	37,450	43,988
仕掛品	10,975	12,038
その他	102,415	35,596
流動資産合計	5,878,136	6,120,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,212,150	2,187,303
構築物（純額）	20,026	19,062
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	60,668	54,764
土地	4,534,677	4,762,028
リース資産（純額）	12,063	6,546
建設仮勘定	—	20,243
有形固定資産合計	6,839,586	7,049,949
無形固定資産		
その他	53,290	53,242
無形固定資産合計	53,290	53,242
投資その他の資産		
その他	506,460	516,082
投資その他の資産合計	506,460	516,082
固定資産合計	7,399,337	7,619,273
資産合計	13,277,474	13,739,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	590,724	685,726
短期借入金	16,008	15,008
未払法人税等	96,733	4,708
未成工事受入金	189,842	668,105
引当金	8,024	7,919
その他	305,747	367,733
流動負債合計	1,207,081	1,749,201
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	111,984	104,980
退職給付に係る負債	259,400	267,294
その他	604,709	609,494
固定負債合計	1,036,094	1,011,769
負債合計	2,243,176	2,760,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	317,865	318,869
利益剰余金	10,678,062	10,597,889
自己株式	△360,455	△346,257
株主資本合計	10,945,472	10,880,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,825	98,093
その他の包括利益累計額合計	88,825	98,093
純資産合計	11,034,298	10,978,596
負債純資産合計	13,277,474	13,739,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,199,211	2,062,248
不動産事業売上高	832,400	813,272
兼業事業売上高	271,059	323,226
売上高合計	3,302,671	3,198,747
売上原価		
完成工事原価	2,128,172	2,042,281
不動産事業売上原価	598,556	573,822
兼業事業売上原価	382,765	416,885
売上原価合計	3,109,494	3,032,989
売上総利益		
完成工事総利益	71,038	19,966
不動産事業総利益	233,844	239,450
兼業事業総損失(△)	△111,706	△93,658
売上総利益合計	193,176	165,757
販売費及び一般管理費	230,724	218,966
営業損失(△)	△37,548	△53,208
営業外収益		
補助金収入	23,859	17,544
受取利息	15	19
受取配当金	7,743	5,960
その他	3,448	4,240
営業外収益合計	35,066	27,765
営業外費用		
支払利息	1,727	307
リース解約損	—	2,929
営業外費用合計	1,727	3,237
経常損失(△)	△4,209	△28,680
特別利益		
固定資産売却益	80	—
特別利益合計	80	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,129	△28,680
法人税、住民税及び事業税	1,060	955
法人税等調整額	4,605	△2,982
法人税等合計	5,665	△2,027
四半期純損失(△)	△9,795	△26,653
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,795	△26,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△9,795	△26,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,955	9,268
その他の包括利益合計	6,955	9,268
四半期包括利益	△2,839	△17,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,839	△17,384
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,129	△28,680
減価償却費	72,601	71,462
のれん償却額	15,206	-
リース解約損	-	2,929
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,510	7,893
受取利息及び受取配当金	△7,759	△5,980
支払利息	1,727	307
有形固定資産売却損益(△は益)	△80	-
補助金収入	△23,859	△17,544
売上債権の増減額(△は増加)	411,072	△226,787
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△126,787	△51,914
販売用不動産の増減額(△は増加)	320,895	300,187
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	△252,722	△242,413
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	5,814	△12,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,314	95,001
未成工事受入金の増減額(△は減少)	119,523	478,262
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	-	△5,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,688	90,246
その他	△147,404	54,299
小計	△34,413	509,766
補助金の受取額	23,859	17,544
利息及び配当金の受取額	7,759	5,980
利息の支払額	△1,727	△307
法人税等の支払額	△179,374	△88,456
法人税等の還付額	-	△897
その他	-	△2,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,896	440,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,883	△283,276
有形固定資産の売却による収入	80	-
投資有価証券の取得による支出	△2,321	△2,421
貸付けによる支出	△1,500	-
貸付金の回収による収入	2,099	642
その他	△5,986	△3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,512	△288,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	△8,004	△8,004
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△53,251	△53,567
その他	△4,737	△2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,007	△94,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,401	58,183
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,380	4,707,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,101,978	4,765,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,199,211	832,400	170,295	100,763	3,302,671	3,302,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,347	-	1,347	1,347
計	2,199,211	832,400	171,643	100,763	3,304,019	3,304,019
セグメント利益又は損失(△)	71,038	233,844	△9,046	△102,659	193,176	193,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,176
全社費用(注)	△230,724
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△37,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,062,248	813,272	198,823	124,403	3,198,747	3,198,747
外部顧客への売上高	2,062,248	813,272	198,823	124,403	3,198,747	3,198,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,667	-	1,667	1,667
計	2,062,248	813,272	200,491	124,403	3,200,414	3,200,414
セグメント利益又は損失(△)	19,966	239,450	4,241	△97,900	165,757	165,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,757
全社費用(注)	△218,966
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△53,208

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更による影響はありません。